

2018年度中間決算説明会



〈大洲城〉

2018年7月の西日本豪雨で甚大な被害を受けた大洲市は「伊予の小京都」とも呼ばれ、風情溢れる町並みを楽しめます
江戸時代から残る4棟の櫓が国の重要文化財、城跡一帯が県指定史跡に指定されています



伊予銀行

2018年12月7日

I . 2018年度中間決算の概要		頁
2018年度中間期 損益の状況		3
コア業務粗利益の増減要因（2018年度中間期）		4
預貸金・預り資産の状況		5
信用コストおよび開示不良債権の状況		6
有価証券評価益および自己資本比率の状況		7
II . 2018年度中期経営計画の主な戦略と進捗状況		頁
2018年度中期経営計画の主要数値目標		9
預貸金・預り資産計画		10
コンサルティング戦略（個人取引部門）コンサルティング力の強化と地域への浸透		11
コンサルティング戦略（法人取引部門）ビジネスステージにあわせた価値提供力の強化		12
コンサルティング戦略（法人取引部門）さらなるソリューションメニューの拡充		13
コンサルティング戦略（法人取引部門）海事クラスターへの取組み強化		14
ダイレクトビジネス戦略 ダイレクトチャネルによる価値提供とサービス拡充に向けた取組み		15
ICT戦略 デジタルトランスフォーメーションに係る態勢・基盤整備		16
店舗戦略 店舗機能見直しによる生産性向上と営業力強化		17
BPR戦略 デジタル技術を活用した業務効率化		18
地域創生戦略 地域の「稼ぐ力」と「雇用」を創出する取組み		19
マーケット戦略 各資産の相関等を考慮した有価証券投資方針・計画		20
マーケット戦略 市場運用での安定収益確保、外貨調達の安定化・多様化		21
人財戦略 「働きやすい会社」「働きがいある会社」に向けた取組み		22
ESGへの取組み（環境 Environment・社会 Social）		23
ESGへの取組み（ガバナンス Governance）		24
2018年度の損益予想		25

I.2018年度中間決算の概要



〈内子座〉

1916年に大正天皇の即位を祝い建設された内子座は、
2015年に国の重要文化財に指定されました
建設から100年を超える現在でも、歌舞伎や文楽の上演があり、
芸術文化活動の拠点として活用されています

2018年度中間期 損益の状況

- 各利益段階において前年同期比減益となったものの、2018年5月に公表した業績予想を上回っており、高水準の利益を確保

2018年度中間期決算（単体）

（単位：百万円）

	2018年度 中間期	前年 同期比	増減率	2017年度 中間期
コア業務粗利益（注1）	38,845	117	0.3%	38,962
資金利益	34,244	1,163		35,407
役務取引等利益	3,613	+398		3,215
うち預り資産収益	1,078	+185		893
その他業務利益 （除：国債等債券関係損益）	986	+648		338
経費（ ）	25,107	+700	+2.9%	24,407
人件費	13,379	+62		13,317
物件費	10,191	+578		9,613
税金	1,536	+60		1,476
コア業務純益（注2）	13,737	817	5.6%	14,554
信用コスト（ ） + -	893	+259		634
一般貸倒引当金繰入額	519	445		74
不良債権処理額	1,702	+745		957
償却債権取立益	289	+41		248
有価証券関係損益	2,488	1,745		4,233
国債等債券関係損益	116	103		219
株式等関係損益	2,371	1,642		4,013
その他の臨時損益	1,214	+380		834
経常利益	16,546	2,441	12.9%	18,987
特別損益	266	104		162
税引前中間純利益	16,279	2,545		18,824
中間純利益	11,471	1,676	12.7%	13,147
経常収益	55,386	+3,857	+7.5%	51,529
業務純益	14,373	475	3.2%	14,848

（注1）コア業務粗利益…国債等債券関係損益を除く「業務粗利益」

（注2）コア業務純益…コア業務粗利益 - 経費

主な増減要因等（前年同期比）

コア業務粗利益…前年同期比△117百万円

有価証券利息配当金の減少により、資金利益が減少
預り資産収益、ソリューション関連手数料の増加により、役務取引等利益が増加
外国為替売買損益の増加により、その他業務利益が増加

経費…前年同期比+700百万円

システム投資の増加等により、物件費が増加

コア業務粗利益の減少、経費の増加によりコア業務純益は減少
前年同期比 817百万円

信用コスト…前年同期比+259百万円

一般貸倒引当金は、貸倒実績率の低下などにより、戻入額が増加
ランクアップの減少などにより、不良債権処理額が増加

有価証券関係損益…前年同期比△1,745百万円

国債等債券関係損益（前年同期比△103百万円）

株式等関係損益（前年同期比△1,642百万円）

株式等売却益の減少により株式等関係損益が減少

その他の臨時損益…前年同期比+380百万円

臨時的退職給付費用が減少

コア業務純益の減少、有価証券関係損益の減少などにより
経常利益は減益 前年同期比 2,441百万円

特別損益…前年同期比△104百万円

以上の結果、中間純利益は減益 前年同期比△1,676百万円

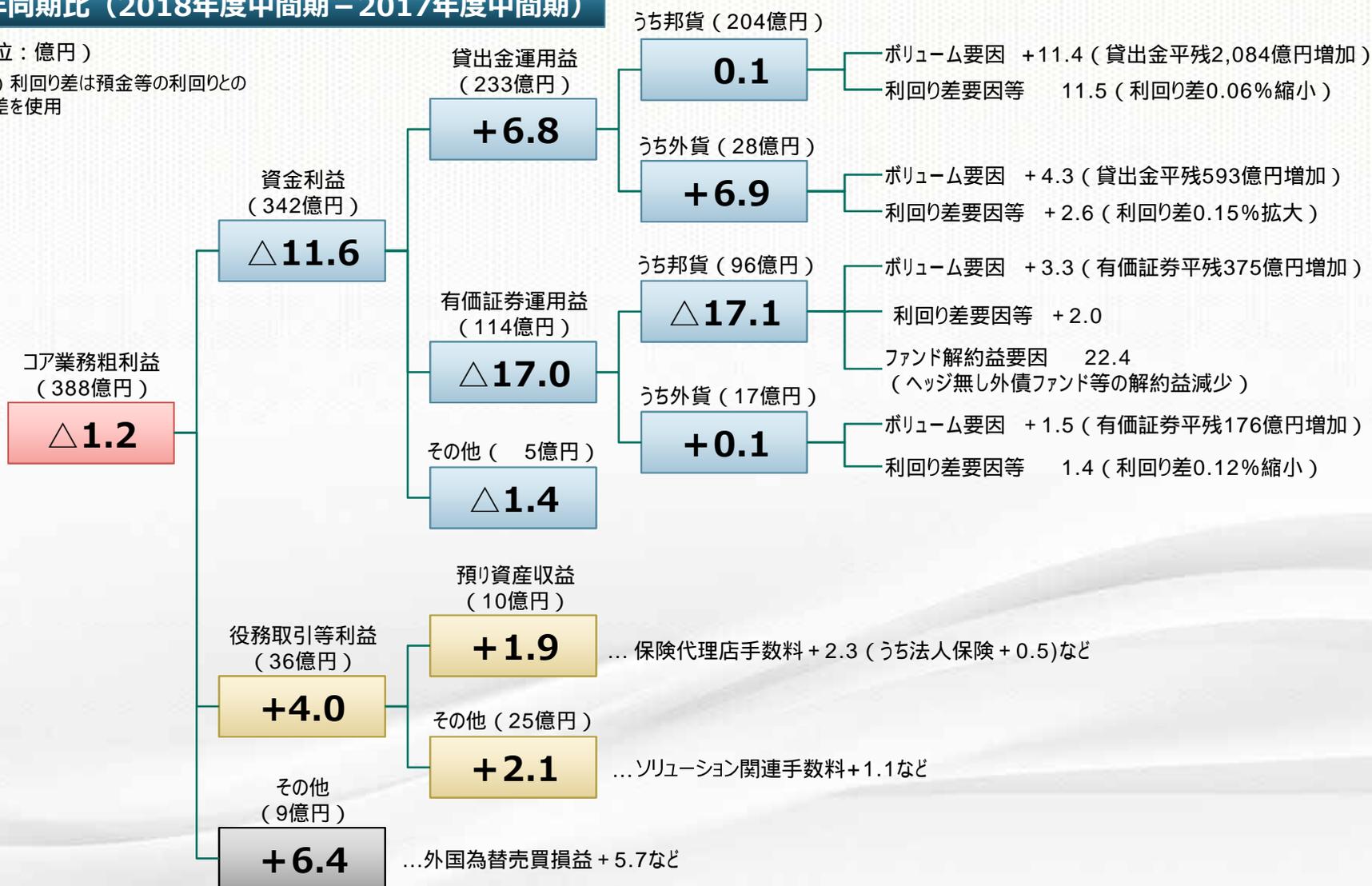
コア業務粗利益の増減要因（2018年度中間期）

- 資金利益は、ファンド解約益の減少により減益となったものの、貸出金運用益は増加に転じる
- 役務取引等利益は、ソリューション関連手数料や預り資産収益などの増加により増益

前年同期比（2018年度中間期 – 2017年度中間期）

（単位：億円）

（注）利回り差は預金等の利回りとの差を使用



預貸金・預り資産の状況

- 「預金等」は、愛媛県内を中心に増加（前年同期比+2.2%）
- 「貸出金」は、全ての地区で増加（前年同期比+7.2%）

預金等地区別残高推移

（単位：億円）

地域	2017年度	2018年度	前年同期比	増減率
	中間期	中間期		
愛媛県内	43,147	43,750	+ 603	+ 1.4%
四国（除く愛媛県）	2,368	2,386	+ 18	+ 0.8%
九州	1,678	1,632	46	2.7%
中国	2,268	2,283	+ 15	+ 0.7%
近畿	1,297	1,384	+ 87	+ 6.7%
東京・名古屋	3,259	3,570	+ 311	+ 9.5%
海外等	226	413	+ 187	+ 82.7%
合計	54,245	55,422	+ 1,177	+ 2.2%

預り資産残高推移

（単位：億円）

	2017年度	2018年度	前年同期比	増減率
	中間期	中間期		
グループ預り資産残高	5,335	5,603	+ 268	+ 5.0%
当行本体残高	3,407	3,519	+ 112	+ 3.3%
四国アライアンス証券残高	1,927	2,083	+ 156	+ 8.1%
グループ預り資産販売額	560	618	+ 58	+ 10.4%
当行本体販売額	247	289	+ 42	+ 17.0%
四国アライアンス証券販売額	312	328	+ 16	+ 5.1%

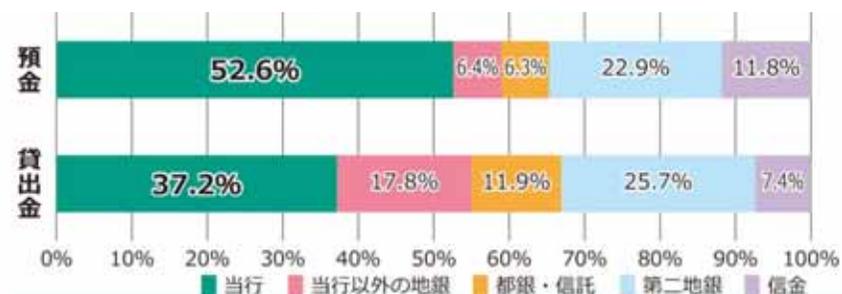
貸出金地区別残高推移

（単位：億円）

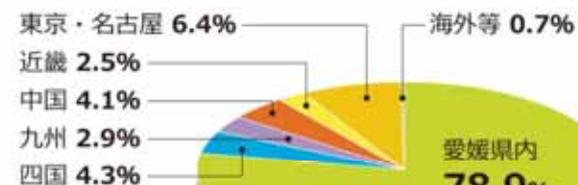
地域	2017年度	2018年度	前年同期比	増減率
	中間期	中間期		
愛媛県内	22,534	23,229	+ 695	+ 3.1%
四国（除く愛媛県）	2,597	2,804	+ 207	+ 8.0%
九州	2,747	2,838	+ 91	+ 3.3%
中国	3,691	3,888	+ 197	+ 5.3%
近畿	2,966	3,357	+ 391	+ 13.2%
東京・名古屋	5,743	6,298	+ 555	+ 9.7%
市場営業室	768	1,042	+ 274	+ 35.7%
国内店合計	41,050	43,459	+ 2,409	+ 5.9%
海外等	274	855	+ 581	+ 212.0%
合計	41,324	44,315	+ 2,991	+ 7.2%

預貸金期末残高の内訳等は参考資料編11,12頁を参照

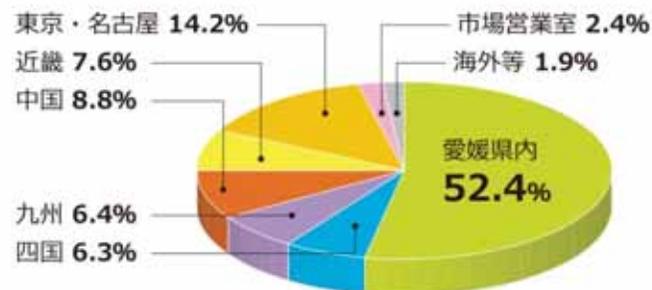
2018年9月末愛媛県内シェア（除くゆうちょ・農協等）



預金等残高地区別構成比



貸出金残高地区別構成比



信用コストおよび開示不良債権の状況

- 信用コストは引き続き低水準を維持
- 開示不良債権比率は、1.43%と過去最低を更新

要因別信用コスト推移

(単位：億円)

	2015年度		2016年度		2017年度		2018年度	
	中間期		中間期		中間期		中間期	前年同期比
信用コスト合計	7	18	2	6	6	35	8	+2
一般貸倒引当金繰入額	6	13	0	8	0	6	5	4
不良債権処理額	23	45	0	24	9	47	17	+7
倒産	7	14	0	2	3	8	5	+2
ランクダウン等	36	59	21	50	19	63	23	+4
ランクアップ・回収	20	28	22	29	13	23	11	+2
償却債権取立益()	9	13	3	8	2	5	2	+0
与信費用比率(※)	0.02%	0.05%	△0.01%	0.02%	0.02%	0.09%	0.02%	+0.00P

() 与信費用比率 = 信用コスト ÷ 貸出金平残

金融再生法開示不良債権額・比率推移

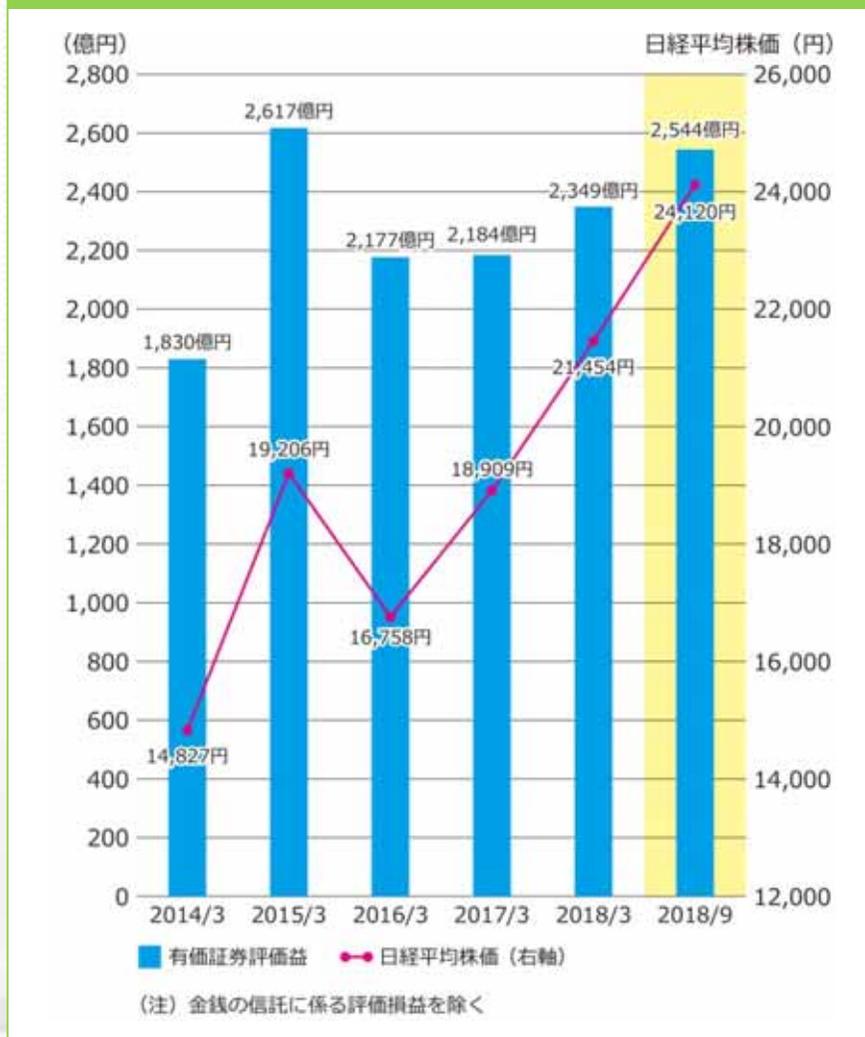
(単位：億円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度 中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	42	44	30	41
危険債権	455	398	441	436
要管理債権	169	181	180	189
開示不良債権合計	667	624	652	667
開示不良債権比率	1.64%	1.48%	1.44%	1.43%

有価証券評価益および自己資本比率の状況

- 有価証券評価益は、2,544億円と地銀トップクラスの水準を維持
- 連結総自己資本比率（国際統一基準）は、14.63%

有価証券評価益（単体）の推移



連結総自己資本比率の推移



Ⅱ.2018年度中期経営計画の 主な戦略と進捗状況

Second Stage for 150
(2018/4/1 - 2021/3/31)

〈佐田岬灯台〉

日本一細長い佐田岬半島の最先端にある佐田岬灯台は、
昨年4月に点灯100周年を迎えました
「日本の灯台50選」に選ばれ、恋人の聖地としても人気の
スポットとなっています

2018年度中期経営計画の主要数値目標

IYO BANK

- 中計数値目標に対し、足元の実績は順調に進捗
- 引き続き厳しい経営環境が想定されるものの、各施策の実施により、中計最終年度の当期純利益は205億円を計画

目標項目	2017年度 実績	2018年度 目標	2020年度 目標
コア業務粗利益	775億円	750億円	765億円
役務取引等利益	66億円	70億円	85億円
当期純利益	226億円	180億円	205億円
ROE	3.83%	3.0%以上	3.0%以上
コアOHR	63.31%	70.0%以下	65.0%以下
連結総自己資本比率	14.31%	15.0%以上	15.0%以上
不良債権比率	1.44%	2.0%以下	2.0%以下

- 預金等は、中計3年間で約**1,320億円**の増加を図り、2020年度平均残高は**5兆5,860億円**を計画
- 貸出金は、中計3年間で約**4,990億円**の増加を図り、2020年度平均残高は**4兆6,170億円**を計画

預金等平残・預り資産残高計画

(単位：億円)

	2017年度 実績	2018年度		2019年度		2020年度		
		見込	前年度比	計画	前年度比	計画	前年度比	中計3年間 増減
預金等平残	54,537	55,080	+543	55,430	+350	55,860	+430	+1,323
うち個人預金	33,871	34,230	+359	34,350	+120	34,500	+150	+629
グループ預り資産残高(四国アライアンス証券含む)	5,444	5,850	+406	6,220	+370	6,690	+470	+1,246
うち本体預り資産残高	3,430	3,660	+230	3,860	+200	4,150	+290	+720
うち四国アライアンス証券残高	2,014	2,190	+176	2,360	+170	2,540	+180	+526

貸出金平残計画

(単位：億円)

	2017年度 実績	2018年度		2019年度		2020年度		
		見込	前年度比	計画	前年度比	計画	前年度比	中計3年間 増減
貸出金平残	41,180	43,780	+2,600	44,740	+960	46,170	+1,430	+4,990
事業性貸出金	27,846	29,250	+1,404	29,480	+230	30,120	+640	+2,274
うち愛媛県内	12,543	12,920	+377	12,930	+10	13,010	+80	+467
個人向貸出金	9,965	10,300	+335	10,460	+160	10,770	+310	+805
公共向貸出金	2,368	2,410	+42	2,460	+50	2,500	+40	+132
市場営業室	744	1,000	+256	1,250	+250	1,470	+220	+726
シンガポール支店	255	820	+565	1,090	+270	1,310	+220	+1,055

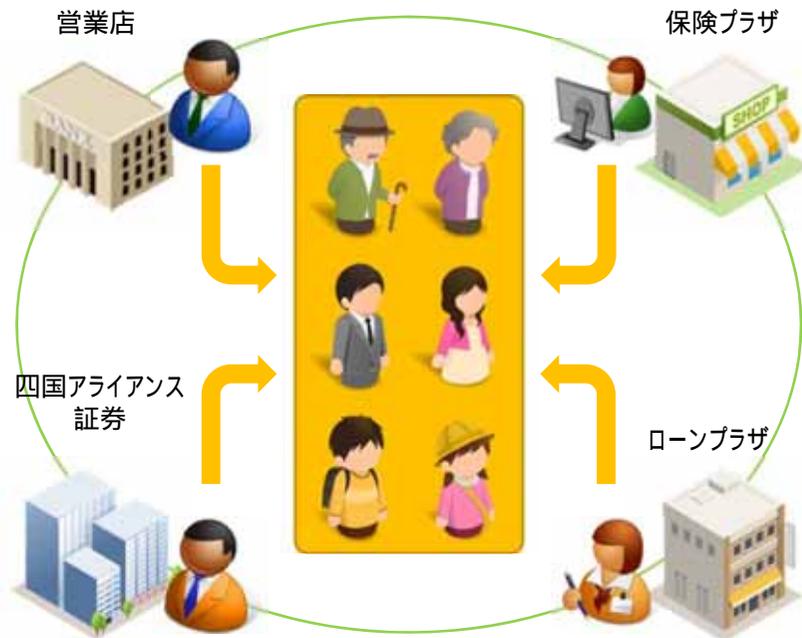
〔コンサルティング戦略（個人取引部門）〕 コンサルティング力の強化と地域への浸透

- 「人生100年時代」に対応したライフイベントに寄り添うサービスと専門性の高いコンサルティングの提供

コンサルティング態勢の強化

ライフイベントに寄り添うサービスの提供

- 変化するライフイベントに対応する提案態勢
- 富裕者層と次世代を金融でつなぐ生涯取引の実現



- 「預り資産専門家」を愛媛県内に136名配置し、富裕者ニーズに対応
- 今後、「終活」「高齢化」に対応する相続相談のツールとして遺言信託を活用
- 四国アライアンス証券との銀証連携により、さらに高度な証券ニーズに対応

- 2018年10月に八幡浜・西条に「保険プラザ」をオープンし、12店舗に拡充
- 愛媛県内営業店で保険コンサルティングを提供できる「保険コンサル担当者」を77名配置



投資啓蒙による資産運用の裾野拡大

- 積立投信を活用した時間分散提案の拡充
- お客さま向けセミナー（支店長講師）による投資啓蒙



- 「コンサルティング営業部」の新設による価値提供力の向上とフィービジネスの増強
- 事業性評価に基づく「知る営業」によりお客さまの経営課題を共有し、円滑な資金供給・課題解決策を提供

「コンサルティング営業部」の新設

- コンサルティング戦略に基づくお客さまへの価値提供力の強化を目的に「コンサルティング営業部」を新設
- 同部内に「みらいサポートチーム」を配置し、営業店の事業性評価支援とお客さまに対する最適な価値を提供



ソリューション関連収益の実績と計画



- 2018年9月期はソリューション関連収益1,125百万円と順調な推移
- 2018年度中期経営計画の目標である3,000百万円達成に向け、フィービジネスの強化

〔コンサルティング戦略（法人取引部門Ⅱ）〕 さらなるソリューションメニューの拡充

- **さらなるソリューションメニューの拡充**による収益力の多様化
- **地域の経済情勢や発生事象に応じて機動的にソリューションメニューを開発**・・・西日本豪雨災害復興支援

ソリューションメニューの拡充

〔ICTコンサルティング〕

お取引先の生産性向上のため、業務効率化や営業力強化に向けたICT導入・活用をサポート



〔リース媒介業務〕

銀行融資とリース商品を複合的に提案し、お取引先の資金調達手段の多様化を実現



〔震災対応型融資〕

2018年5月より、予め契約で定めた地震が発生した場合、借入元本残高が債務免除される商品の取扱いを開始

〔実績〕

契約年月	契約金額	業種	資金使途
2018年7月	12億円	病院	検診センター建設資金
2018年7月	13億円	製造業	工場建設関連資金

災害復興支援への取組み

〔多彩な融資商品の取扱〕

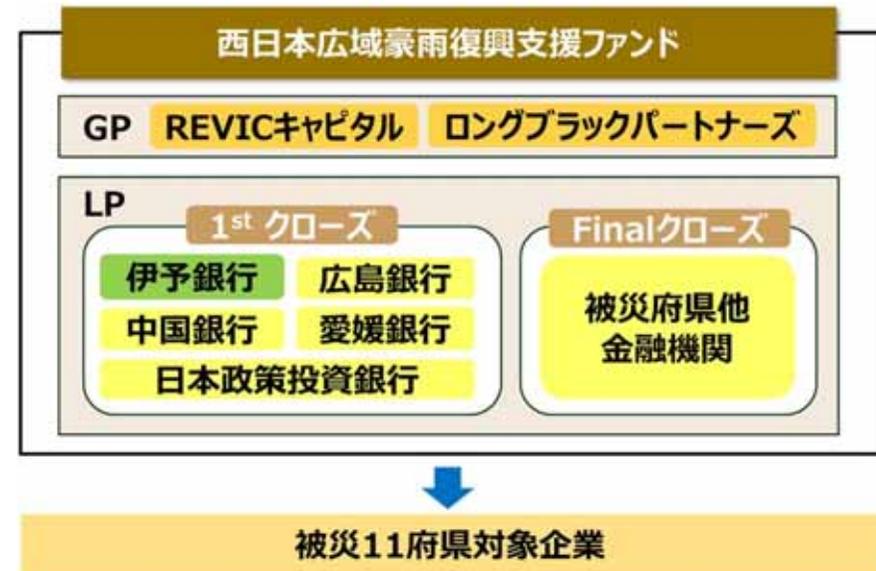
お取引先の被災状況や再建方法に応じた様々な融資商品の取扱いを開始

災害特別支援融資「**いよぎんスペシャルファンド**」
愛媛県との協定による「**災害関連対策資金**」
グループ補助金つなぎ融資

〔復興支援ファンドへの出資〕

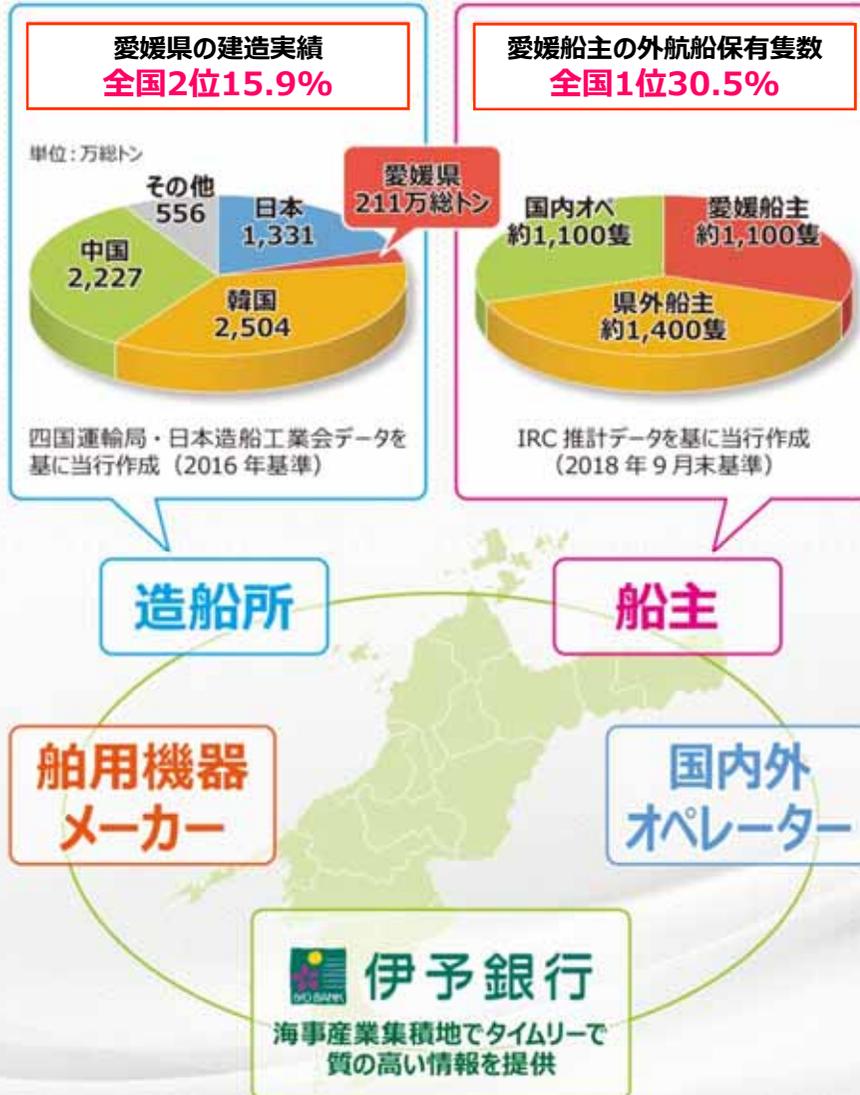
2018年10月、「西日本広域豪雨復興支援ファンド投資事業有限責任組合」に5億円を出資し、復興に向けた必要資金のご提供や人的支援をサポート

ファンドのスキーム



〔コンサルティング戦略（法人取引部門Ⅲ）〕 海事クラスターへの取組み強化

- 海事産業集積地で情報収集力を高め、タイムリーで質の高い情報を提供
- シップファイナンス部・国内拠点・シンガポール支店が一体となり、海事産業の更なる発展に寄与



海事産業との一層の関係強化

- 世界屈指の外航船主を中心とした愛媛船主の6割を超える先と取引があり、地元船主との強固なリレーションを構築
- オペ、商社等への研修派遣により海事産業のプロフェッショナル人財を育成
- シップファイナンス部、国内外拠点で海事関連企業との接触機会増加による情報ソースの多様化
- 国内首位の建造量を誇る造船業や舶用機器メーカー等の海事産業全般との取引拡大

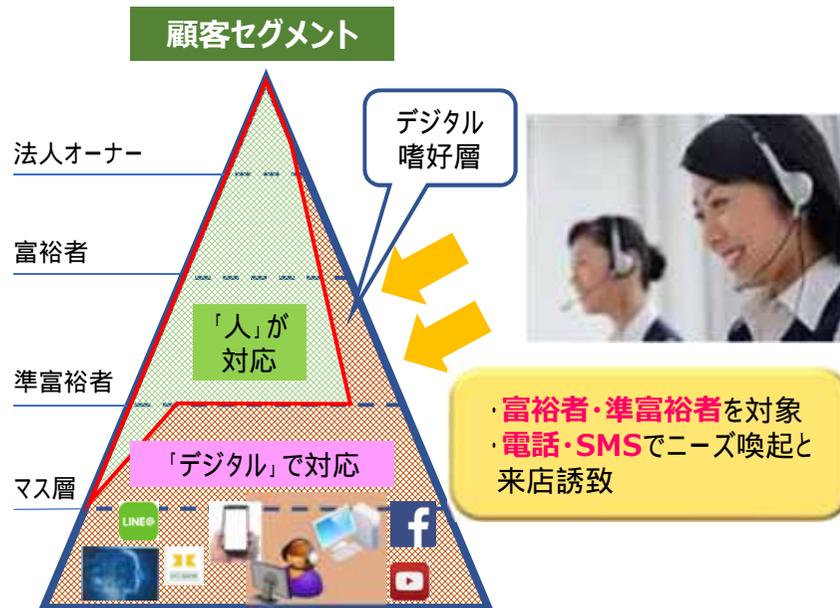



- 接触困難なお客さまや非対面取引を好むお客さまに効率的にアプローチするとともに、更なる価値提供とサービスの拡充

ダイレクトチャネルとダイレクトマーケティングの強化

- 2018年12月「ハイブリッド型デスク」を試行予定

・営業店で面談が困難な先に対し、非対面で営業



- AIを活用したダイレクトマーケティング

・営業支援AIシステムを活用し、テレマーケティング、SMSを実施

・投資信託アフターフォローにより、最適な資産運用を提案
・属性情報・口座利用実績からニーズを見逃さず、カードローンを推奨

個人向け戦略の強化

- AIを活用した投資信託営業の推進

・AI活用により、お客さまの潜在的な運用ニーズにタイムリーに対応



- 2018年12月「保険ロボアドバイザー」を導入予定

・WEB上での簡単なプロフィール入力で、自分だけの保険をデザイン
・ロボアドバイザーから保険プラザへ誘導

- 保険コールセンターによる平準払保険の推進

・対面チャネルで接触できないお客さまにアプローチ

事業所向け戦略の強化

- 事業所向けのEBM有効活用

・法人EBMの特許取得（法人未取引先の外部DBを活用）
・商流情報を活用したEBMを新規配信、法人EBMのメニュー拡大

- 法人IBの推進強化

・本部ITサポートチームによる導入サポート
（導入時の課題解決、IB関連サービスの普及・啓発）

- 事業性取引先へのアウトバウンドコール開始

・企業型401K、保証協会付融資

- 本部組織の変更によりデジタル化に向けた態勢を強化し、API活用やチャネル充実等への取組みを加速

デジタル化への取組み強化に向けたデジタル企画室の設置

(～2018年7月)

総合企画部 事業戦略室

- 店舗戦略
- BPR戦略
- ICT戦略

増員・
態勢強化

(2018年8月～)

総合企画部 **デジタル企画室**

- ICT戦略 **keyword** フリクションレス、デジタル&ヒューマンインタフェース
- ✓ API活用による新サービス創出
- ✓ API活用によるキャッシュレス決済サービス拡充
- ✓ 非対面チャネル拡充
- ✓ データベースマーケティング高度化・チャネル間連携

取組み事例

● 「TSUBASA FinTech共通基盤」の稼働開始

- ・2018年7月「finbee」「Money Forward」とのAPI連携を開始
- ・PFM事業者との連携拡大、当行スマートフォンアプリ「Money Manager」との連携を予定
- ・振替、振込等の更新系APIの開発



● キャッシュレス化推進に向けた取組み強化

- ・新たなキャッシュレス決済サービスの検討継続
- ・当行口座と外部決済サービスの連携拡大

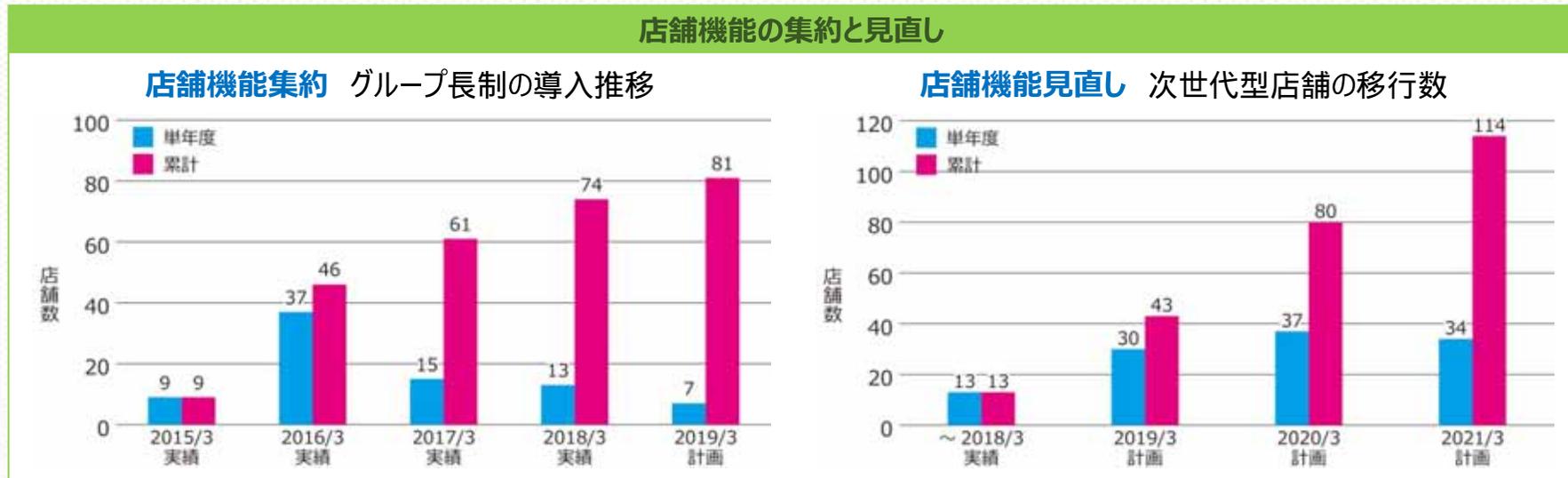


● 2018年12月「チャットボットサービス」導入予定

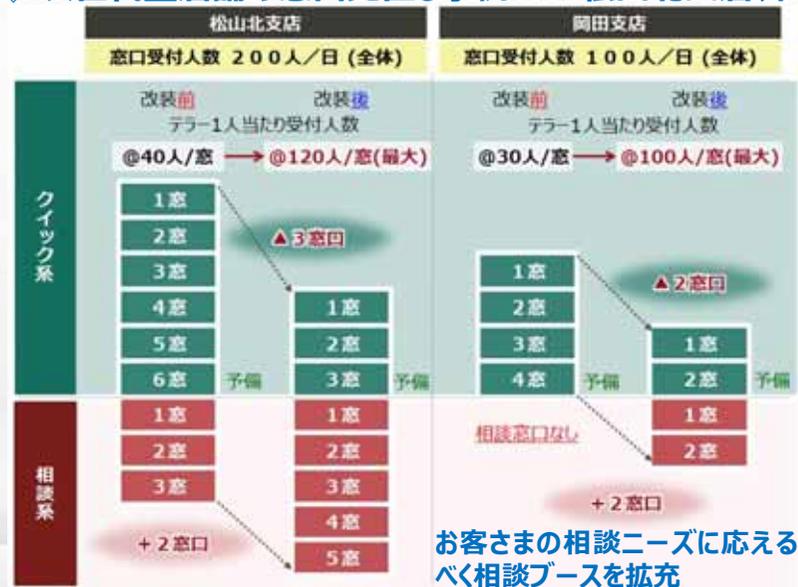
- ・お客さまからの商品、サービスのお問い合わせに24時間つながるコミュニケーションツール



● 次世代型店舗の導入と営業店機能の集約によるお客さまとの接点の見直し



◇ 次世代型店舗の窓口見直し事例 ※ 松山北支店、岡田支店



さっと窓口 (クイック系)



窓口の生産性向上

「さっと窓口」の導入に合わせて、クイック系の窓口数を抜本的に見直し、**窓口テラーの生産性を向上**
「記入レス」「現金ハンドリングレス」の実現

相談ブース (相談系)



営業力強化

個室化した「相談ブース」を導入・拡充させることで、**お客さまの様々な相談ニーズに対応できる環境**を構築
「資産運用相談」「ローン」などの対応力増強

- 事務のデジタル化を加速させ、**営業店事務人員数の半減**および**本部業務の効率化**を志向

営業店事務の効率化

- 営業店窓口で発生する業務を「紙受付」から「**タブレット受付**」に移行
- **営業店事務量の約40%**を「受付から処理まで一気通貫」でデジタル化へ

店頭受付タブレット「AGENT」



AGENTシステム

〈導入スケジュール〉

◇2018年10月～

本町支店、湊町支店、松山北支店にて試行開始
「普通預金口座開設」「定期性預金口座開設」

◇2019年2月～

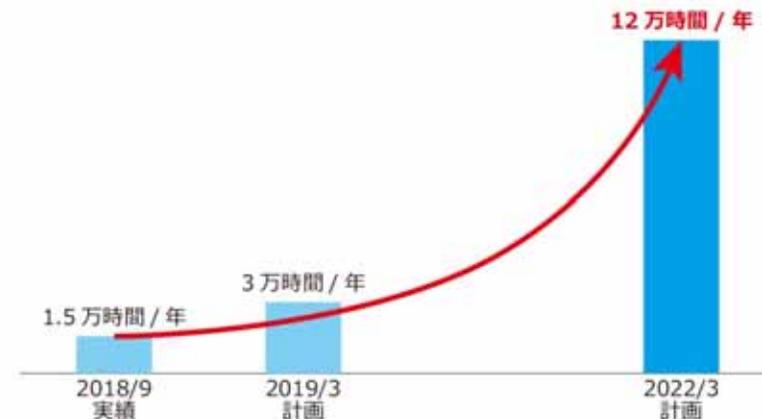
本番稼働開始（約1年間にて全店に展開予定）
「諸届」「カード発行」「クレジットカード発行」「個人IB」「法人IB」
「相続」「自動送金」「普通預金解約」「定期性預金解約」
「定期預金書替」

サービスメニューは2月、4月、6月に順次リリース拡大予定
営業店事務人員削減効果 **「▲150名程度」見込み**



本部業務の効率化

RPA等の活用を切り口に本部の業務を抜本的に見直し
2021年度末までに本部業務量▲5%（約12万時間/年≒65人相当）削減を志向



RPA

2018年4月よりRPAの本格稼働を開始
約15,000時間/年の本部業務を削減（2018/9末時点）（BPR効果含む）
推進体制を拡充し更なる効果創出を志向



その他の取組み

業務用スマートフォン導入（2018/6～）
業務用モバイルPC配付と行内LANの無線化（2018/8～）

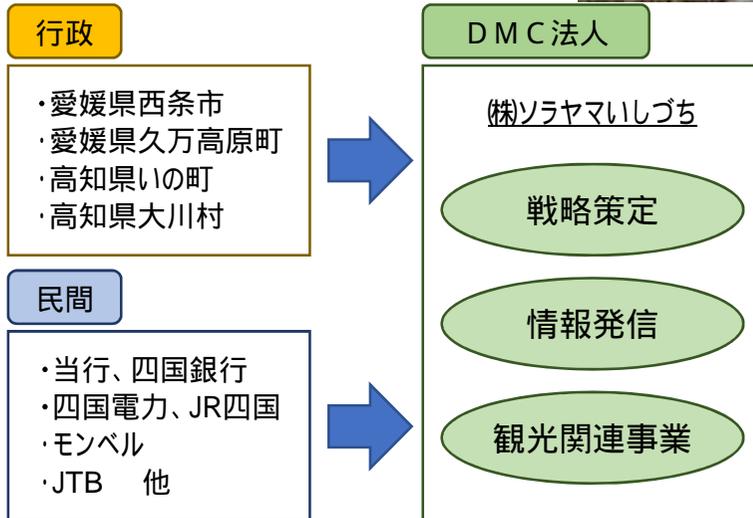


今後「行内でのチャットボット活用」「AI-OCR」等の業務負荷軽減策を検討予定

- 官民連携や新サービス導入による「観光」「創業」支援
- 「四国アライアンス」を活用した地域活性化支援

「四国西部エリア戦略型観光サービス創出事業」への参画

石鎚山系エリアに位置する愛媛県西条市・久万高原町、高知県いの町・大川村の4市町村が連携した地域再生計画が内閣府により認定
 2018年11月、当行も出資し、第3セクターのDMC法人「**株ソラヤマいしづち**」を設立

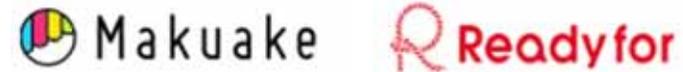


**国際競争力の高い魅力ある観光地域の形成
 高付加価値型観光産業の創出**

*DMC法人 (Destination Management/Marketing/Company) 営利型の組織で、旅行者に対して着地型の旅行商品や物産品の販売などの収益事業をおこなう会社

クラウドファンディングを活用した創業・地域活性化事業

2018年9月、クラウドファンディング運営会社2社と業務提携



- 140周年記念事業
- 目標金額を達成した愛媛県内のプロジェクトに対し、成約手数料の1/2相当額 (上限25万円、総数140件) を当行が補助
- 第1号プロジェクト
- 首藤酒造(株) (愛媛県西条市)
 「酒米ではなく『ご飯米』で仕込んだ、**ぬ**に合う日本酒」開発プロジェクト

四国アライアンス
 (四国の地銀4行による包括提携)



「しこく創生ファンド」において、**四国アライアンスキャピタル(株)**が**ハンズオン支援**を実施する第1号案件に投資

「**四国資源の付加価値向上**」に向けた取組みを加速させるため、プロジェクトチームを立ち上げ

4行系列シンクタンク共同で、「**新幹線を活かした四国の地域づくりビジョン調査**」を公表

- 流動性を重視した分散投資を継続し、リスク対比リターンに優れたポートフォリオを構築
- 伝統的な金利・株式リスクに加え、外貨債券（為替ヘッジ無）やオルタナティブ投資へのリスクテイクにより有価証券運用益200億円を維持

各リスクカテゴリー別の新規投資方針

(リスクカテゴリー)	(新規投資の方針)
円貨債券	現状維持 株式に対する逆相関の資産として、金利動向を注視しながら投資し、一定の残高を保有。 国内の低金利環境が継続する中では、外貨債券ヘッジ付を含めた債券ユニットとして残高を維持していく。
外貨債券 (為替ヘッジ付)	
外貨債券 (為替ヘッジ無)	増加方針 長短金利差が縮小する中でキャリー収益の獲得を目的に為替リスクをとった投資を検討。(戦略的なりバランスも実施)
国内外株式 (含む投資信託)	削減方針 政策株式を「投資面」および「政策面」から評価・分類し、保有の必要性が認められない株式については売却。
オルタナティブ等	増加方針 安定的なキャリー確保とポートフォリオの分散などを目的に投資を検討。

有価証券運用益および利回りの推移

● 有価証券運用益（調達コスト控除後）の推移 (単位：億円)

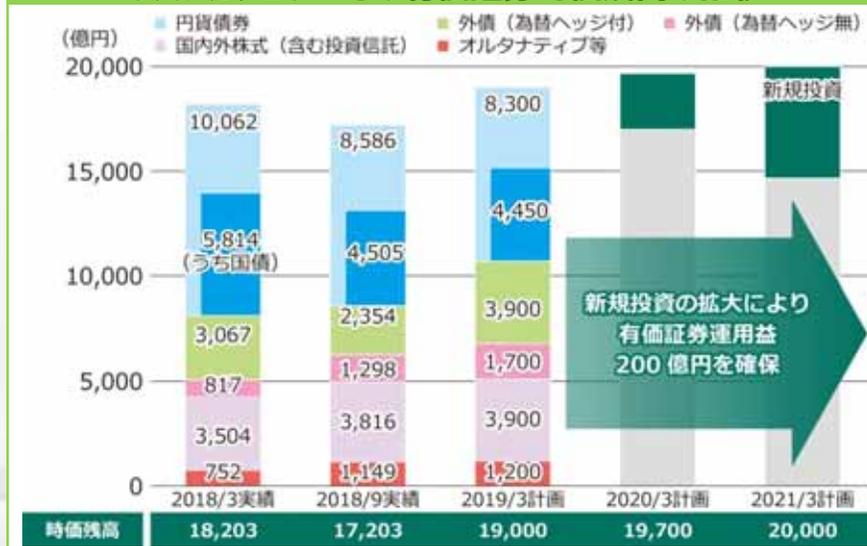
有価証券運用益	2017年度	2018年度		2019年度	2020年度
	実績	実績(半期)	計画	計画	計画
	251	113	200	200	200

(注) 有価証券運用益=資金利益(調達コスト控除後)+有価証券関係損益(除く政策株式)

● 利回りの推移



リスクカテゴリー毎の有価証券時価残高の推移



ポートフォリオのリスク感応度およびデュレーションの推移

● ポートフォリオのリスク感応度

金利・株式・為替の変動による有価証券評価損益への影響		
円債ポート	10BPV	34億円
外債ポート	10BPV	13億円
株式ポート	日経平均1,000円V	128億円
為替ポート	ドル円10円V	114億円 (2018年9月末時点)

● デュレーションの推移



(注) 円貨債券のデュレーションは、2018年3月より除く変動国債。

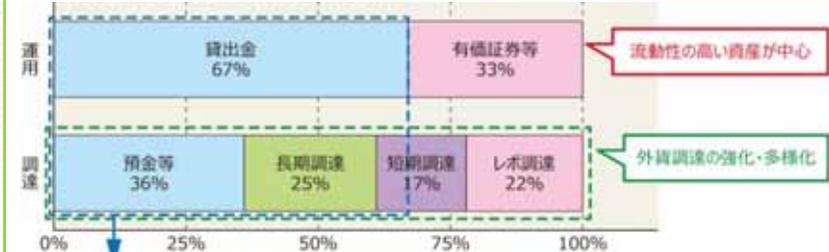
- シンガポール支店は、船舶関連および事業法人向け融資の増強により、2018年度末残高は910億円を志向
- 市場営業室の2018年度年間運用益は11億円超を志向
- 外貨調達の重要性を認識しコミットメントライン等を有効活用して、市場環境の変化に対応できる体制の構築



外貨の運用・調達状況 (2018/9末)

外貨預金強化、長期調達の平準化による安定性の向上
流動性に配慮しながら、コスト面から短期調達も一部実施
有価証券に係る調達は、主にレポ調達を活用

< 貸出金 + 市場運用 (有価証券) >



調達全体に占める預金等及び長期調達の割合は50%以上を維持
貸出金については、預金、長期調達、コミットメントラインにて流動性を確保
流動性ギャップはマイナス (調達超過)
安定性ギャップはプラス (運用超過) だが、貸出金の大半はマルチカレンシー付貸出 (短期貸出) という特性を踏まえ、一部を短期調達にてカバー

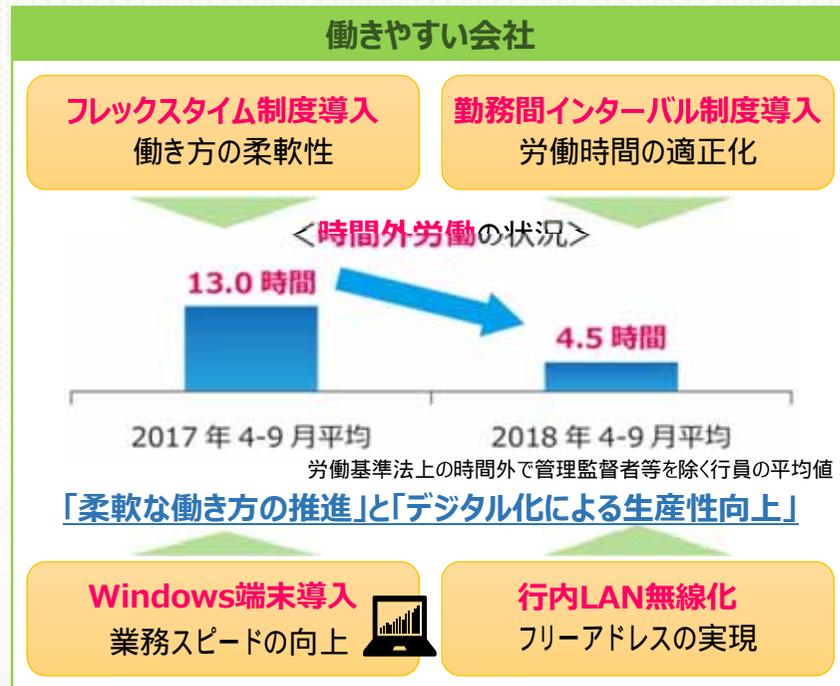
< 貸出金のみ >



流動性ギャップ : 貸出金 - (預金等 + 長期調達 + コミットメントライン)

安定性ギャップ : 貸出金 - (預金等 + 長期調達)

●「働き方改革」を本物にするための取組みを実施

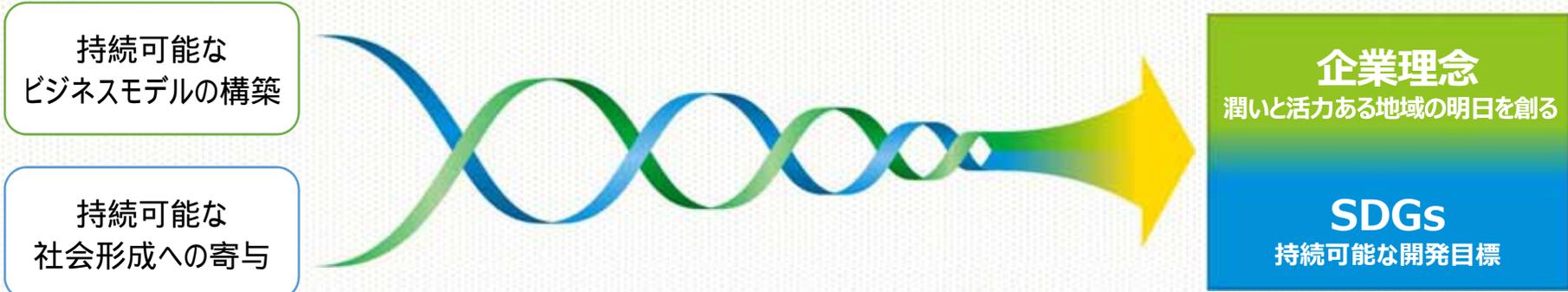


働きがいある会社

営業店総合表彰制度の廃止
 営業店長の自主性を尊重した店舗運営態勢の構築

女性社外役員と女性行員とのシンポジウムを初開催





ESG・SDGsの理解・浸透等・・・

事業活動への統合

- 積極的な環境保全活動により、**自然と共存する地域社会を実現**

- 地域に密着した取組みにより、**活力ある地域づくりを推進**

 **環境 Environment**

 **社会 Social**

公益信託伊予銀行
環境基金「エバーグリーン」

「伊予銀行エバーグリーンの森」
活動

公益財団法人伊予銀行
社会福祉基金

株式会社いよぎん
Challenge&Smile



公益信託として2008年3月に設定
● 累計128先、約47百万円の助成金を贈呈

地域の自然を次世代に引き継ぎ、環境保全活動を応援



愛媛県、大洲市、(財)愛媛の森林基金と協定を締結
● 愛媛県内4カ所で森林づくり活動を実施

地域の皆さまと森林づくりを推進
5年間で約37tのCO2吸収増加量に貢献



奨学金給付や福祉機器の贈呈など累計628百万円を助成
● 140周年記念事業の一環で、奨学金・奨学生を倍増

社会福祉の充実と次代を担う人材の育成をお手伝い



障がい者雇用促進を目的に特例子会社を設立
手作り商品の企画・製作

障がいのある方が安心・安全に働ける環境を整備

- ガバナンス強化により、経営の透明性・客観性を確保した態勢を構築



ガバナンス Governance

- ガバナンス機能を強化し、経営の透明性を確保
- 多様な助言の取り入れにより、経営の客観性を確保



2018年度の損益予想

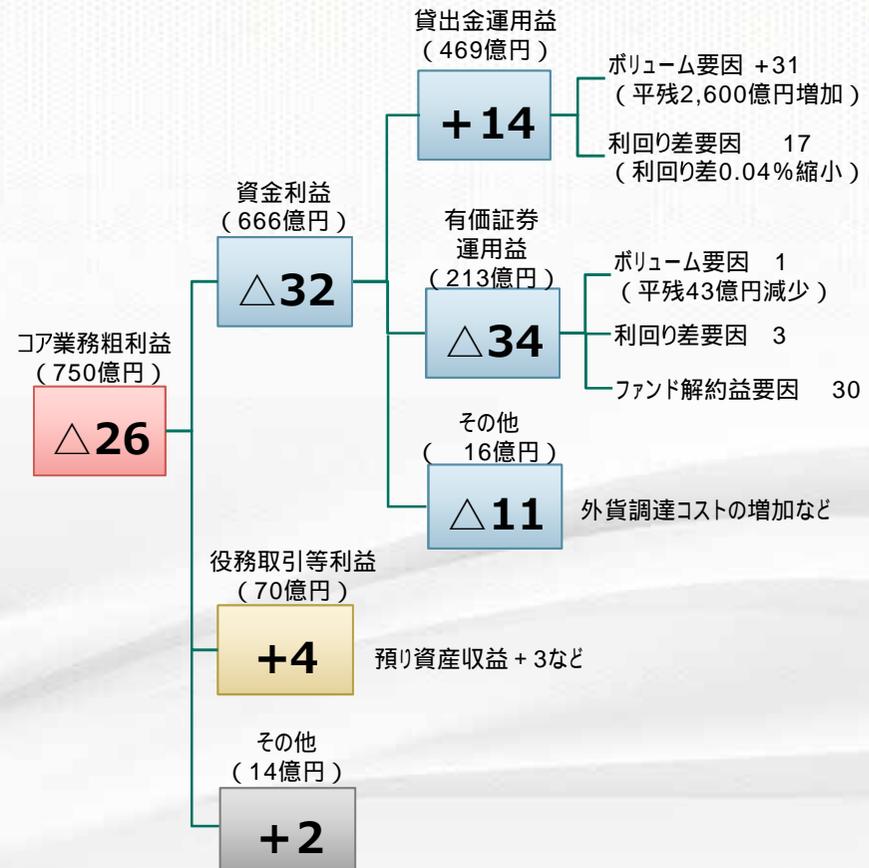
- 資金利益は、貸出金運用益の反転を見込むものの、ファンド解約益の減少により、前年度比で減益
- 役務取引等利益は、預り資産収益の増加などにより増益
- 各利益段階で前年度比減益を見込むものの、当期純利益は過去水準と比較して一定水準を確保

(単位：億円)

	2017年度	2018年度	
	実績	予想	前年度比
コア業務粗利益	775	750	26
うち資金利益	697	666	32
うち役務取引等利益	66	70	+4
経費()	491	505	+14
うち人件費	263	263	0
うち物件費	198	208	+10
コア業務純益	284	245	40
信用コスト()	35	29	6
有価証券関係損益	60	22	38
経常利益	329	270	59
当期純利益	226	180	47

コア業務粗利益増減要因 (2018年度 - 2017年度)

(単位：億円) (注) 利回り差は預金等の利回りとの差を使用





想いを、つなぐ。
地域を、つなぐ。

挑戦の心をこめて
Challenge & Smile

伊予銀行

< 本件に関する照会先 > 伊予銀行 総合企画部 立花 TEL:089-941-1141/FAX:089-946-9104

本資料における将来の業績につきましては、発表時において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。
将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。

伊予銀行 2018年度中間決算説明会

～参考資料編～



〈しまなみ海道〉

全長70kmのしまなみ海道には、日本で初めて海峡を横断する自転車道があります

2018年10月には、国内外のサイクリング愛好者が訪れる「国際サイクリング大会 サイクリングしまなみ2018」が開催されました



伊予銀行

2018年12月7日

伊予銀行の状況 頁

伊予銀行のプロフィール	2
店舗ネットワーク	3
伊予銀行グループの概況	4

伊予銀行を取り巻く環境 頁

愛媛県の主要産業	5
愛媛県の製造業	6
瀬戸内圏域の産業構造	7
瀬戸内圏域の経済指標	8
瀬戸内圏域の経済指標	9

海運関連市況の状況 頁

愛媛県内の造船所	10
ドライバルク市況の見通し	11

預貸金の状況 頁

預貸金期末残高内訳別推移	12
業種別貸出金の残高・比率推移	13
債務者区分遷移表	14

有価証券運用・リスク管理の状況 頁

マーケット戦略 ～リスクカテゴリー別管理～	15
統合リスク管理の状況	16
配当推移と株主優待制度	17

本店所在地	愛媛県松山市
創業	明治11年3月15日（第二十九国立銀行）
資本金	209億円（発行済株式総数323,775千株）
従業員数	役員13人、職員2,865人（臨時を除く）
拠点数	国内149か店（出張所7を含む）、海外1か店（シンガポール）
	海外駐在員事務所2か所（上海、香港）
外部格付	AA-:格付投資情報センター（R&I）
	A:スタンダード&プアーズ（S&P）
	AA:日本格付研究所（JCR）

連結総自己資本比率（国際統一基準）	14.63%
連結子会社数	15社
連結従業員数（臨時を除く）	3,220人

2018年9月30日現在

- 瀬戸内圏域を中心とした13都府県に、**地銀第1位の広域店舗ネットワーク**を構築
- 愛媛県外にも古くから進出し、**強固な営業基盤を確立**

主な県外店舗の出店時期

1909 臼杵（大分県）、1919 仁方（現：呉 広島県）
 1947 高松（香川県）・高知・大分、1950 広島
 1952 大阪、1954 東京、1958 徳島、
 1963 北九州（福岡県）、1964 岡山、
 1965 名古屋（愛知県）、1966 神戸（兵庫県）
 1971 福岡、1979 徳山（山口県）



2018年9月30日現在
 (注) 愛媛県内店舗数にインターネット支店を含めている。

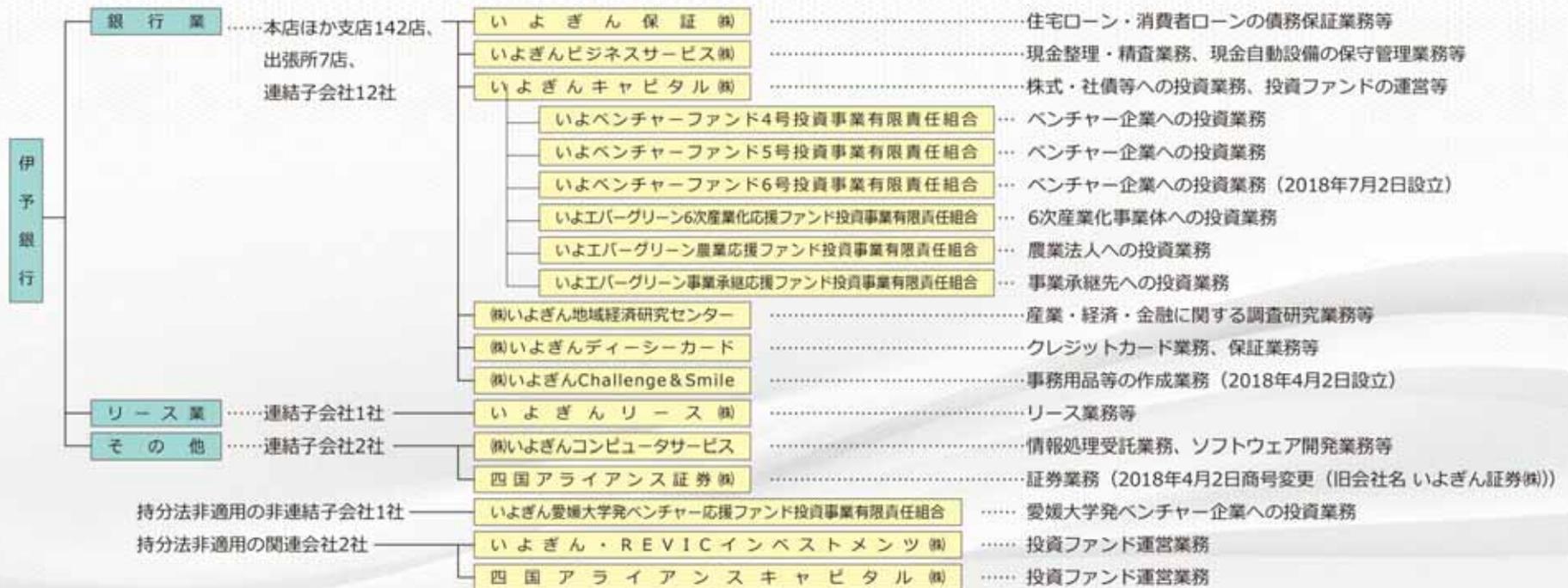
伊予銀行グループの概況

連結決算状況

(単位：百万円)

【連結】	2018年度 中間期	前年同期比		2017年度 中間期	連単差(注)	(注) 連結と単体の差です。
		前年同期比	増減率			
経常収益	64,931	4,174	+ 6.9%	60,757	9,545	
経常利益	17,771	2,827	13.7%	20,598	1,225	
親会社株主に帰属する中間純利益	11,667	1,993	14.6%	13,660	196	

伊予銀行グループ会社一覧



2018年9月30日現在

- 各圏域に全国トップクラスのシェアを誇る産業が集積
- 2016年の愛媛県の製造品出荷額等は3.8兆円（四国の45%）

■ ...愛媛県の全国に占めるシェア

松山圏域

松山圏域は、「小型貫流蒸気ボイラ」や「農業機械」、「削り節」において高いシェアを誇る企業が立地

今治圏域

29.8%
(1,063隻)

全国2位

国内船主の外航船保有隻数（18年）
全国総隻数3,573隻(オペレーター含む)

16.9%
(211万総t)

全国2位

国内新造船竣工量（16年度）
全国竣工量1,251万総t

62.7%
(345億円)

全国1位

タオル（16年）
全国出荷額551億円

宇和島圏域

12.8%
(655億円)

全国1位

海面養殖業（16年度）
全国生産額5,097億円

新居浜・西条圏域

製造品出荷額等（16年）

1兆3,704億円

愛媛県の製造品出荷額等の約36%

新居浜圏域は、住友グループの企業城下町として非鉄金属・化学・鉄鋼・機械器具が集積

四国中央圏域

7.9%
(5,746億円)

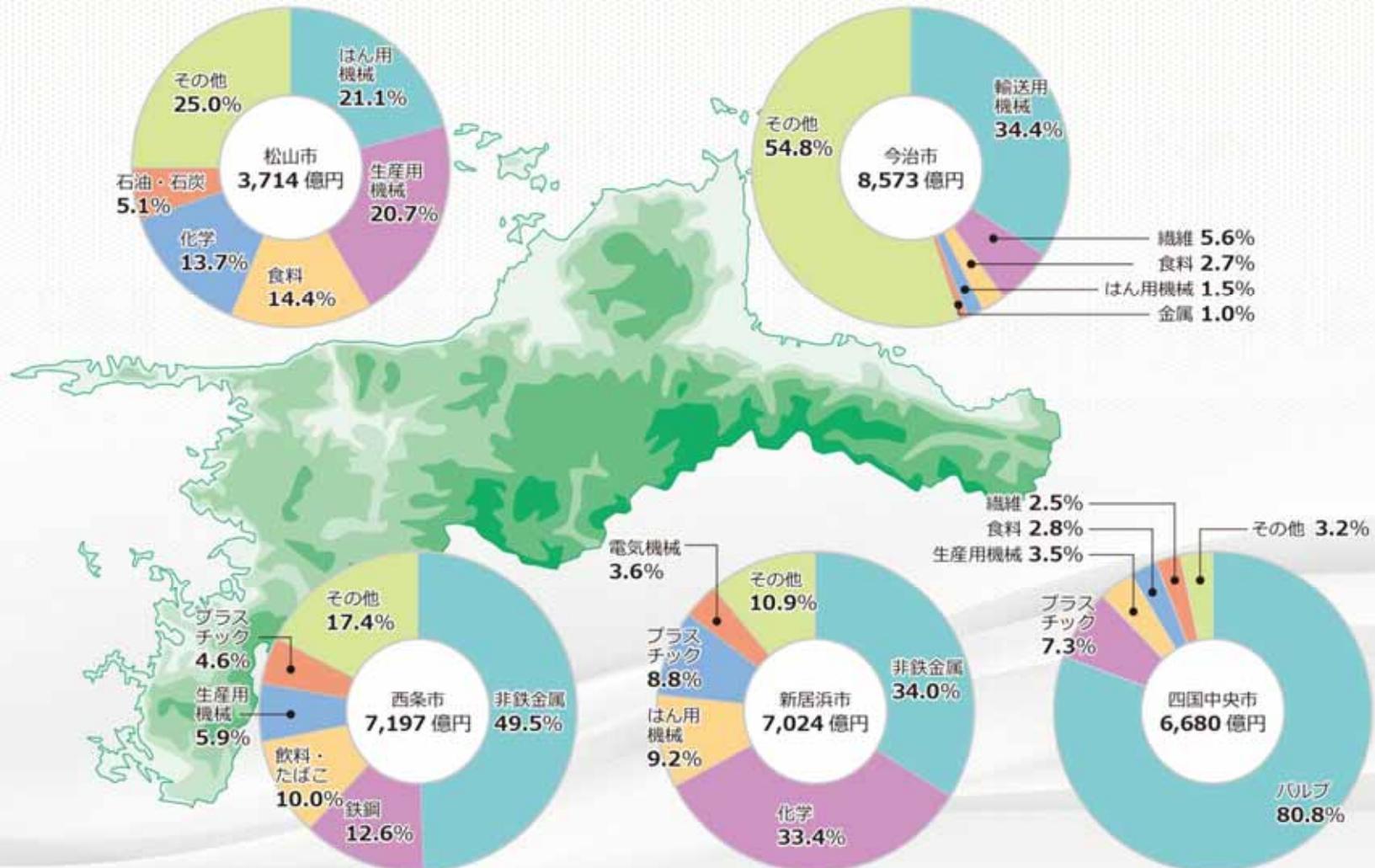
全国2位

パルプ・紙産業（16年）
全国出荷額7兆2,731億円

（注1）国内船主の外航船保有隻数（18年）は㈱いよぎん地域経済研究センター（IRC）推計

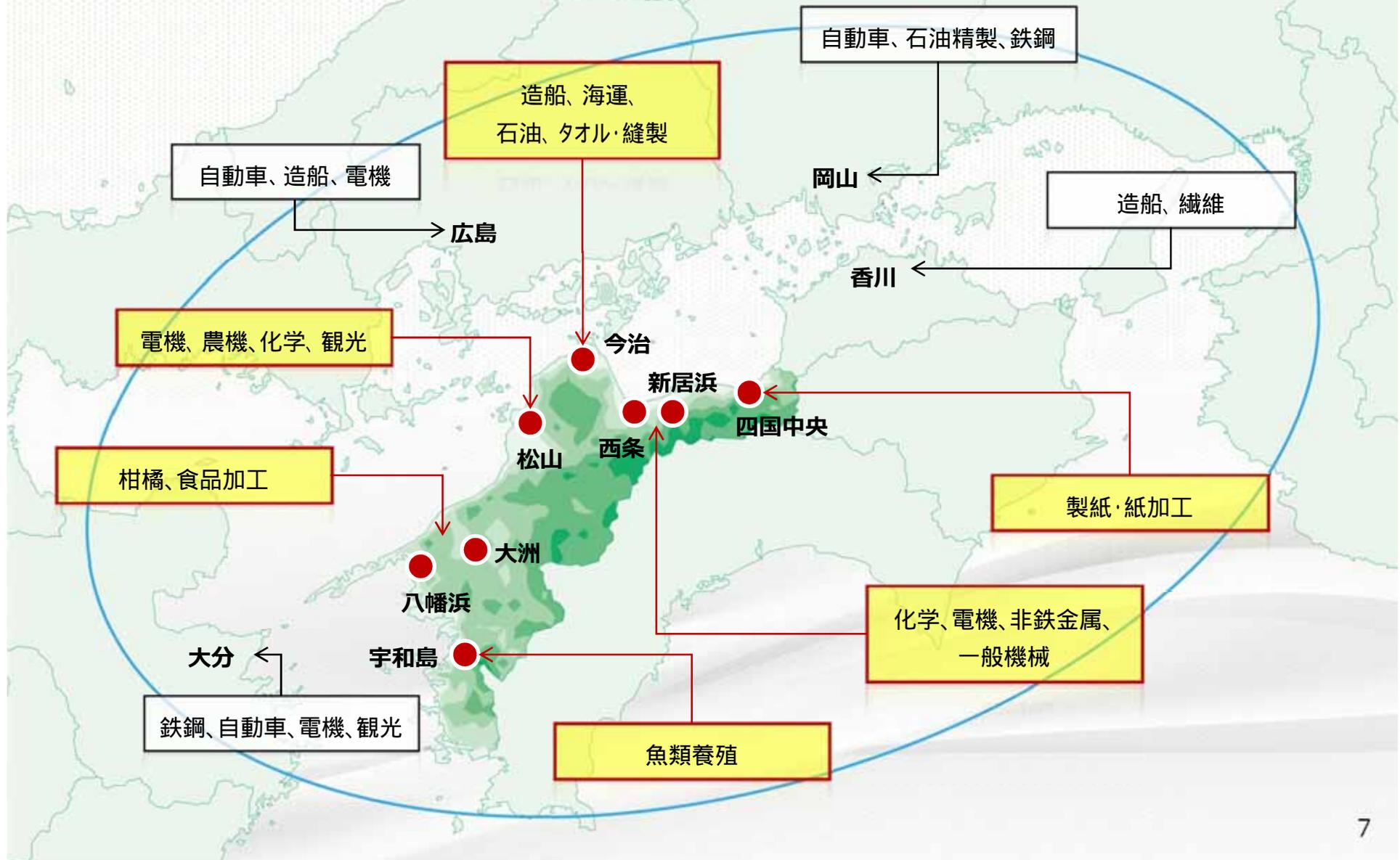
● 愛媛県は地域ごとに特徴ある製造業が立地

～製造品出荷額等の市別構成比～（上位5市）



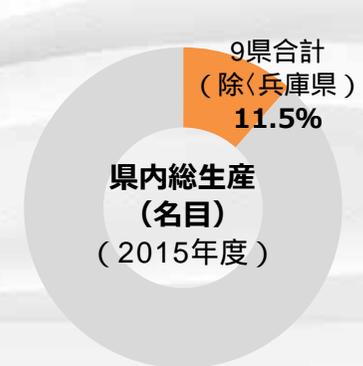
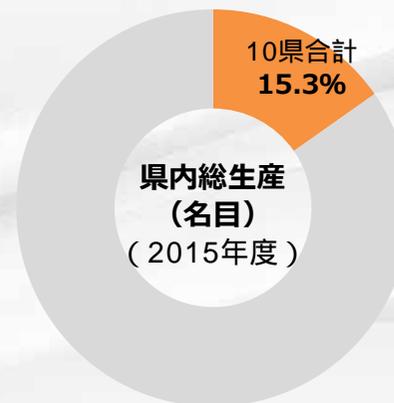
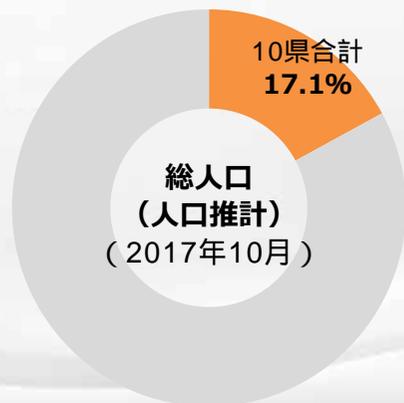
(注1) 工業統計調査(2016)をもとに、(株)いぎん地域経済研究センター(IRC)が作成
 (注2) 今治市の「石油・石炭」の出荷額は、統計上の秘匿数値にあたるため、「その他」に含まれている。

● 瀬戸内海沿岸地域は、多様な産業構造を形成



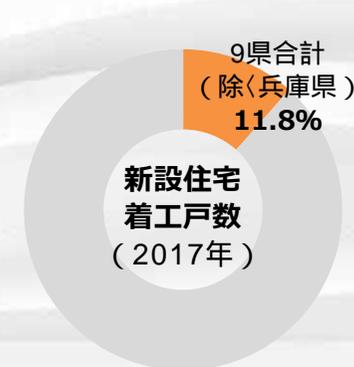
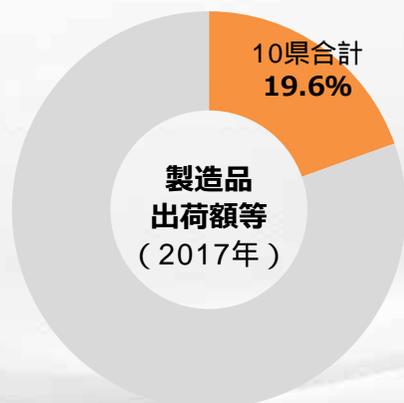
瀬戸内圏域の経済指標 I

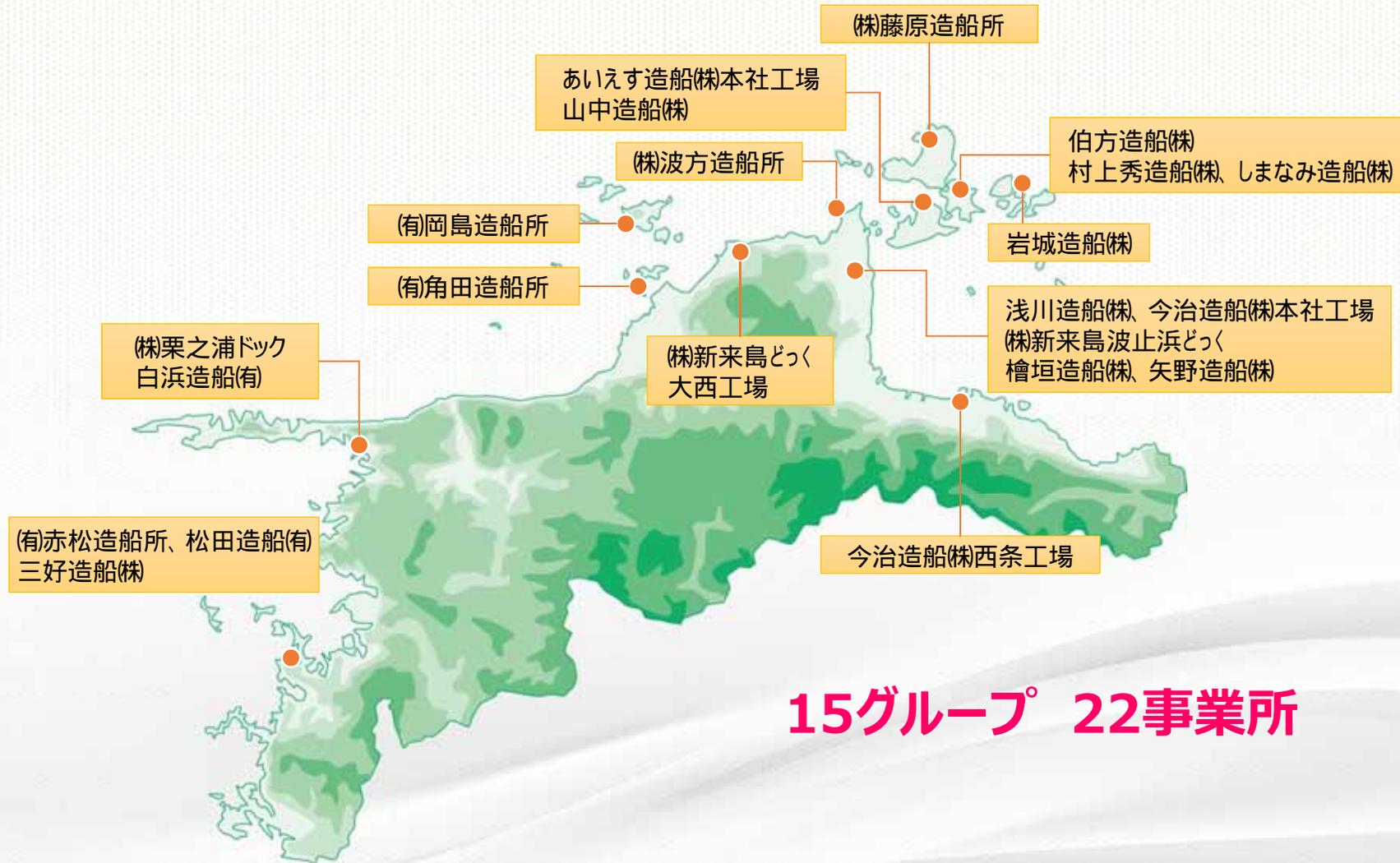
	総人口 (人口推計)	総面積 (国土地理院)	事業所数 (民営・除く公務)	従業者数 (民営・除く公務)	県内総生産 (名目)	県内総生産 成長率(実質)	1人当たり 県民所得
	2017年10月 (人)	2017年 (km ²)	2016年 (事業所)	2016年 (人)	2015年度 (百万円)	2015年度 (%)	2015年度 (千円)
愛媛県	1,364,071	5,676	63,310	566,761	4,915,526	+ 1.1	2,535
香川県	967,445	1,877	46,774	429,167	3,777,955	+ 0.2	2,925
徳島県	743,323	4,147	35,853	301,688	3,083,714	+ 0.5	2,921
高知県	713,688	7,104	35,366	279,196	2,399,735	+ 1.4	2,532
大分県	1,152,257	6,341	52,973	483,206	4,378,232	0.2	2,619
福岡県	5,106,669	4,987	212,649	2,236,269	18,861,095	+ 2.1	2,724
山口県	1,382,901	6,113	61,385	577,791	5,870,248	6.3	2,774
広島県	2,828,733	8,480	127,057	1,302,074	11,941,081	+ 2.8	3,074
岡山県	1,907,140	7,114	79,870	820,656	7,787,894	+ 2.9	2,744
上記9県合計(A)	16,166,227	51,837	715,237	6,996,808	63,015,480		
(A)/(C)	12.8%	13.7%	13.4%	12.3%	11.5%		
兵庫県	5,503,111	8,401	214,169	2,203,102	20,494,996	+ 0.9	2,752
10県合計(B)	21,669,338	60,238	929,406	9,199,910	83,510,476		
(B)/(C)	17.1%	15.9%	17.4%	16.2%	15.3%		
全国(C)	126,706,210	377,974	5,340,783	56,872,826	546,550,491	+ 1.6	3,190



瀬戸内圏域の経済指標Ⅱ

	製造品 出荷額等	卸売業年間 売上金額	小売業年間 売上金額	鉱工業生産指数 (年平均)	新設住宅 着工戸数	有効求人倍率 年平均	完全失業率 (年平均)
	2017年 (百万円)	2016年 (百万円)	2016年 (百万円)	2017年 2010年 = 100	2017年 (戸)	2017年 (倍)	2017年 (%)
愛媛県	3,814,248	2,511,264	1,528,554	93.3	7,696	1.51	2.3
香川県	2,462,495	2,619,010	1,169,352	99.7	7,063	1.73	2.4
徳島県	1,700,234	904,487	757,121	108.2	4,859	1.40	2.5
高知県	567,796	874,256	753,371	100.5	3,326	1.18	3.0
大分県	3,694,883	1,344,689	1,235,257	94.1	6,889	1.42	2.4
福岡県	9,250,306	16,970,699	5,864,032	115.4	42,557	1.50	3.4
山口県	5,609,000	1,641,957	1,488,895	96.2	7,532	1.49	2.1
広島県	9,941,466	9,166,762	3,309,726	110.5	20,944	1.81	2.3
岡山県	7,091,936	3,543,971	2,093,111	93.4	13,327	1.78	2.4
上記9県合計 (A)	44,132,364	39,577,095	18,199,419		114,193		
(A) / (C)	14.6%	9.1%	12.5%		11.8%		
兵庫県	15,105,350	10,219,241	5,726,476	101.4	34,903	1.28	2.8
10県合計 (B)	59,237,714	49,796,336	23,925,895		149,096		
(B) / (C)	19.6%	11.4%	16.5%		15.5%		
全国 (C)	302,035,590	436,522,525	145,103,822	102.0	964,641	1.50	2.8





15グループ° 22事業所

出所：四国陸運局「管内造船資料」を基に当行が作成
総トン数500トン以上または長さ50m以上の鋼船を建造・修繕している現在稼働中の造船所施設

ドライバルク輸送の需給について

● 荷動き量・船腹量伸び率推移



出典「クラークソン・ SHIPPINGインテリジェンスウィークリー (2018/10)」

ドライバルク輸送の需要と供給

- ・世界経済の拡大を背景に、2018年の貿易量は3.5%程度増加で推移している。ドライバルク貨物については前年比3%程度の輸送需要増加で推移している。
- ・2018年のドライバルクスクラップは3.1百万トン程度と前年比73%と低調に推移しているものの、荷動きの増加や今後2年間の竣工量が35百万トン弱程度と船腹供給量も低水準で推移する見込みである。

今後の市況見通し

● バルチック海運指数 (BDI) の推移



今後の市況見通し

- ・当面の貨物輸送需要は増加が見込まれ、またドライバルク船の船腹量の伸びはここ数年は低水準と予想されることから、海運市況は回復が見込まれる。
- ・環境規制等の要因でスクラップが進めば、さらなる市況の回復が期待されるが、米国保護貿易主義の影響など不透明な要素はある。
- ・BDIは2016年2月の過去最低290から、2016年平均は693、2017年平均は1,150、2018年平均1,344、足許9月末では1,540と回復基調である。

預貸金期末残高内訳別推移

1. 貸出金期末残高内訳別推移

(単位：億円)

	2015/3	2015/9	2016/3	2016/9	2017/3	2017/9	2018/3	2018/9	2017/9比
総貸出金	38,699	38,962	39,111	39,363	40,433	41,324	42,926	44,315	2,991
一般貸出金	36,440	36,675	36,774	37,055	38,023	38,990	40,546	41,922	2,932
事業性貸出金(含む海外等)	27,126	27,214	27,170	27,295	28,074	28,918	30,306	31,460	2,542
事業性貸出金(国内店)	27,126	27,214	27,170	27,295	28,060	28,644	29,655	30,604	1,960
個人融資	9,314	9,460	9,603	9,760	9,949	10,071	10,240	10,462	391
住宅ローン	6,818	6,905	7,000	7,106	7,238	7,312	7,426	7,582	270
アパート・ビルローン	1,617	1,682	1,733	1,791	1,840	1,863	1,913	1,980	117
カードローン	283	290	286	292	296	300	296	291	9
地公体向貸出金等	2,259	2,287	2,338	2,307	2,410	2,334	2,381	2,392	58

(注)アパート・ビルローンは「制度融資」のみの計数

2. 預金等預り資産期末残高内訳別推移

(単位：億円)

	2015/3	2015/9	2016/3	2016/9	2017/3	2017/9	2018/3	2018/9	2017/9比
総預金等 + 預り資産 A	56,394	56,847	56,765	56,444	57,891	57,653	58,890	58,942	1,289
総預金等	52,817	53,485	53,431	53,178	54,570	54,245	55,460	55,422	1,177
総預金	49,169	49,680	50,180	48,929	50,068	49,871	50,996	50,577	706
個人	33,284	33,416	33,483	33,434	33,546	33,763	33,921	34,120	357
一般法人	13,569	13,929	13,976	13,921	14,344	14,291	14,420	14,554	263
公金	1,705	1,779	2,040	1,171	1,466	1,358	1,644	1,114	244
金融	437	346	440	313	360	231	538	374	143
海外・オフショア	174	209	241	87	352	226	473	413	187
NCD	3,648	3,805	3,251	4,249	4,502	4,374	4,464	4,844	470
一般法人	3,095	3,024	2,959	2,935	3,547	3,196	3,754	3,451	255
公金	553	780	292	1,314	955	1,177	710	1,392	215
一般法人資金(含むNCD)	16,664	16,954	16,935	16,857	17,891	17,488	18,174	18,006	518
公金資金(含むNCD)	2,258	2,560	2,333	2,485	2,421	2,535	2,354	2,507	28
外貨預金(残高)	1,042	1,079	1,029	1,156	971	1,041	1,183	1,110	69
個人預金 + 個人預り資産	36,655	36,590	36,656	36,549	36,732	37,037	37,225	37,514	477
個人預金	33,284	33,416	33,483	33,434	33,546	33,763	33,921	34,120	357
個人預り資産	3,371	3,174	3,172	3,115	3,186	3,273	3,304	3,393	120

< 預り資産(未残ベース) >

当行本体預り資産(除く預金等) B	3,576	3,361	3,334	3,265	3,320	3,407	3,430	3,519	112
国債	599	470	401	325	272	250	254	240	10
投信	1,075	943	935	859	851	810	716	715	95
個人年金保険	1,711	1,768	1,849	1,878	1,915	2,021	2,062	2,108	87
金融商品仲介	192	181	149	203	283	325	397	455	130
四国アライアンス証券残高 C	1,062	1,257	1,315	1,401	1,637	1,927	2,014	2,083	156
グループ預り資産残高 B + C = D	4,638	4,618	4,649	4,666	4,958	5,335	5,444	5,603	268
預り資産構成比(D/A + C)	8.1%	7.9%	8.0%	8.1%	8.3%	9.0%	8.9%	9.2%	

業種別貸出金の残高・比率推移

● 業種別貸出金の構成比に大きな変化はなく、バランスのとれた運用状況

(単位：億円、%)

	2014/9		2015/9		2016/9		2017/9		2018/9		2017/9比	
	残高	構成比	残高	残高増加率								
製造業	6,064	16.1	5,990	15.4	5,920	15.0	5,894	14.4	6,298	14.5	+ 404	+ 6.9%
農 業	20	0.1	26	0.1	26	0.1	25	0.1	28	0.1	+ 3	+ 11.4%
林 業	2	0.0	2	0.0	1	0.0	2	0.0	2	0.0	+ 0	+ 0.0%
漁 業	118	0.3	127	0.3	118	0.3	123	0.3	111	0.3	12	9.8%
鉱 業	36	0.1	36	0.1	88	0.2	89	0.2	85	0.2	4	4.5%
建設業	1,177	3.1	1,135	2.9	1,100	2.8	1,050	2.6	1,112	2.6	+ 62	+ 5.9%
電気・ガス・熱供給・水道業	879	2.3	911	2.3	892	2.3	975	2.4	1,225	2.8	+ 250	+ 25.6%
情報通信業	224	0.6	276	0.7	272	0.7	285	0.7	217	0.5	68	23.9%
運輸業	6,420	17.1	6,472	16.6	6,033	15.3	6,492	15.8	7,033	16.2	+ 541	+ 8.3%
うち海運	5,494	14.6	5,447	14.0	4,899	12.4	5,266	12.8	5,665	13.0	+ 399	+ 7.6%
卸売・小売業	4,595	12.2	4,772	12.2	4,669	11.9	4,654	11.3	5,003	11.5	+ 349	+ 7.5%
金融・保険業	1,456	3.9	1,656	4.3	1,803	4.6	1,987	4.8	2,089	4.8	+ 102	+ 5.1%
不動産業	1,801	4.8	1,911	4.9	2,134	5.4	2,384	5.8	2,590	6.0	+ 206	+ 8.6%
各種サービス業	3,383	9.0	3,682	9.5	3,909	9.9	4,262	10.4	4,255	9.8	7	0.2%
うち医療関連	1,592	4.2	1,675	4.3	1,735	4.4	1,876	4.6	1,915	4.4	+ 39	+ 2.1%
地方公共団体	2,155	5.7	2,278	5.8	2,300	5.8	2,326	5.7	2,339	5.4	+ 13	+ 0.6%
その他	9,231	24.6	9,688	24.9	10,094	25.6	10,497	25.6	11,065	25.5	+ 568	+ 5.4%
合 計	37,559	100.0	38,962	100.0	39,363	100.0	41,050	100.0	43,459	100.0	+ 2,409	+ 5.9%

(国内店分、除く特別国際金融取引勘定)

「不動産業」の中に「物品賃貸業」を含めて記載している。

なお、「物品賃貸業」を除いた2018/9期の「不動産業」は2,413億円であり、2017/9期比180億円増加、増加率+8.1%となっている。

また、「その他」の中には「個人による貸家業」(2018/9期 2,070億円)を含んでいる。

「海運」は日本標準産業分類のうち「水運業」(中分類)に該当する残高を表示しているため、本編資料14頁の「海事産業向け貸出残高」とは一致しない。

- 取引先の事業性評価を通じた企業価値向上支援の取組みを展開

- 「企業コンサルティング部」を中心に企業再生支援を実施

～再生ファンド、中小企業再生支援協議会など各種再生スキームやソリューション営業の活用～

<事業性と信先に対する債務者区分の遷移（1年間）>

上段：債務者数

下段：与信額（億円）

		2018/9月末							破綻懸念以下への劣化率	好転	劣化		
		合計	正常先	その他要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先					
2017/9月末	正常先	20,180	18,271	17,708	496	27	16	18	6	0.20%		563	
		29,033	29,457	28,669	768	12	4	2	1	0.02%		788	
	その他要注意先	1,917	1,801	455	1,281	23	36	4	2	2.19%	455	65	
		4,004	3,868	1,188	2,544	30	93	8	6	2.67%	1,188	137	
	要管理先	152	132	18	11	94	7	2	0	5.92%	29	9	
		301	275	26	26	204	17	2	0	6.07%	52	18	
	破綻懸念先	308	276	13	30	6	214	8	5		49	13	
		384	347	4	25	5	308	3	1		35	4	
	実質破綻先	99	70	4	0	0	0	64	2		4	2	
		16	11	1	0	0	0	10	0		1	0	
	破綻先	33	14	0	0	0	0	0	14		0		
		13	5	0	0	0	0	0	5		0		
			22,689	20,564	18,198	1,818	150	273	96	29		537	652
			33,750	33,963	29,887	3,364	252	422	25	12		1,275	947

（注1）2017年9月末において各債務者区分に属していた債務者が、2018年9月末においてどの債務者区分に遷移したかを表示している。

（注2）遷移後の残高は、2018年9月末における償却後の残高である。

マーケット戦略 ～リスクカテゴリー別管理～

IYO BANK

(単位：億円)

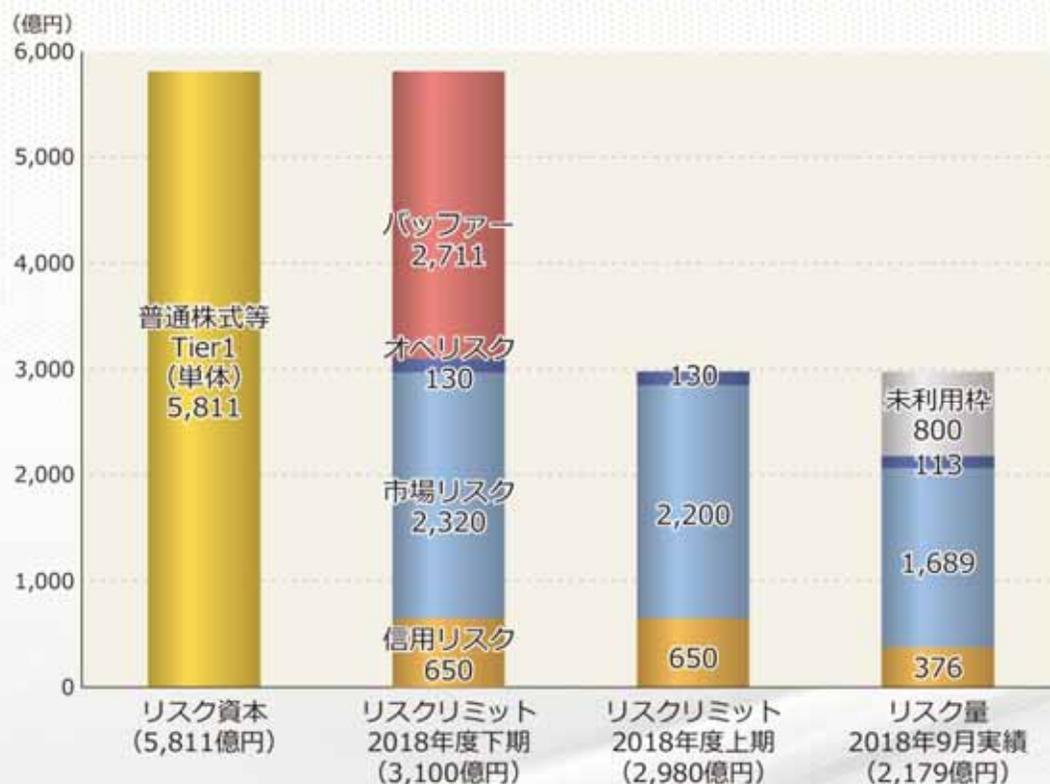
リスクカテゴリー (1)	2018/9期											主な収益の源泉
	簿価 残高	評価 損益	時価 残高	構成比	2018/3比	総合 損益 (2)	利息・配当収入			売買・ 償却損益	評価損益 増減 (2018/3比)	
							受取利息 (3)	調達 コスト				
円貨債券	8,396	+190	8,586	49.9%	5.4%	16	44	44	0	1	61	円金利の長短金利差
うち国債	4,386	+119	4,505	26.2%	5.8%	14	27	27	0	2	43	
うち15年変動利付国債	384	+4	388	2.3%	0.2%	0	1	1	0	0	1	イールドカーブのスティープ化
うち物価連動国債	702	+2	704	4.1%	+0.2%	8	0	0	0	0	8	期待インフレ率の上昇
外貨債券(為替ヘッジ付)	2,402	48	2,354	13.7%	3.2%	33	9	27	18	0	42	海外金利の長短金利差
外貨債券(為替ヘッジ無)	1,283	+15	1,298	7.5%	+3.1%	26	4	4	0	0	+29	為替差益・利息収入
国内外株式(含む株式投信)	1,492	+2,324	3,816	22.2%	+2.9%	328	48	48	0	24	+256	取引先を中心とした国内企業の成長
オルタナティブ等	1,082	+67	1,149	6.7%	+2.5%	26	14	14	0	0	+12	
ヘッジファンド	483	+2	485	2.8%	+1.7%	3	1	1	0	0	4	外部委託運用による戦略分散
うち通貨スワップ型	100	+2	102	0.6%	+0.0%	0	1	1	0	0	1	通貨スワップの長短ベースス差
不動産関連	457	+66	523	3.0%	+0.7%	31	10	10	0	0	+20	不動産の賃料収入と価格上昇による値上がり益
プライベート・エクイティ	49	+1	50	0.3%	+0.1%	2	2	2	0	0	0	未上場株式の経営改善等による企業価値向上
エマージング株	43	2	41	0.2%	0.0%	4	0	0	0	0	4	新興国の成長と為替差益
キャットボンド	20	0	20	0.1%	+0.0%	0	0	0	0	0	+0	災害保険料収入
その他(特金運用等)	30	+0	30	0.2%	+0.0%	0	0	0	0	0	+0	相場観による短期的な利益の追求
合計	14,654	+2,548	17,203	100.0%	-	329	111	129	18	24	+194	

- 1 市場部門で投資している資産を、勘定科目に関わらず主たるリスクに応じて集計したものである(金銭の信託、無担レボ取引等を含むベース)。
- 2 「総合損益」および「利息・配当収入」は、調達コストとして3ヶ月物LIBOR金利等を控除しているが、実際の調達コストとは異なる。
- 3 受取利息については、資金運用収益に計上されるファンド等の解約損益を含む。

<円貨債券および外貨債券のうち、信用リスク・証券化商品等への投資状況>

信用リスク	2,112	6	2,106	12.2%	+0.8%	3	7	14	8	1	9	国内外企業の事業継続性
証券化商品	60	+0	60	0.3%	0.1%	0	0	0	0	0	0	住宅ローン等の貸付利息収入
仕組債	0	+0	0	0.0%	0.3%	0	0	0	0	0	+0	国債とデリバティブとの裁定取引
小計	2,172	6	2,166	12.6%	+0.4%	3	7	14	8	1	9	

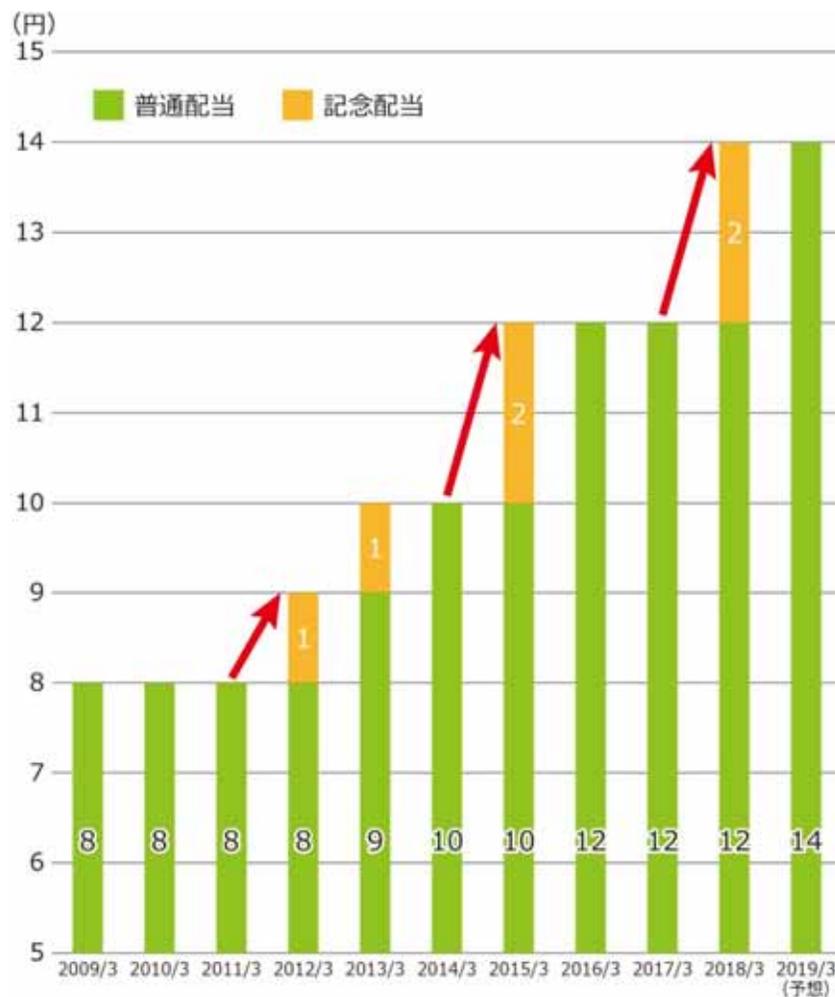
< 統合リスク管理の状況 (2018年9月末) >



- オペレーショナルリスク
 - ・粗利益配分手法により算出
 - 市場リスク (保有期間6ヵ月, 99.9%)
 - ・異なるリスク間の相関考慮
 - ・コア預金・・・内部モデルを使用
 - ・株式VaR・・・政策株式を含む
- (注) 2018年度上期より保有期間6ヵ月に変更
- 信用リスク (保有期間1年, 99.9%)
 - ・事業性貸出等・・・モンテカルロ法
 - ・個人ローン・・・解析的手法

配当推移

- 業績の維持向上に努めることで、**安定的な配当**を指向
- 同時に、想定外の経営環境の変化に耐えうる財務体質も強化



株主優待制度

100株以上1,000株未満保有の株主さま

ご優待品を贈呈
(今治タオルを贈呈)



1,000株以上保有の株主さま

3つのうち、いずれか1つをお選びいただけます

愛媛県産品・TSUBASAアライアンス共同企画特産品
株主さまご優待定期預金
寄付

